

1. 木質バイオマス関連情報

■太平電業（株）（東京）、広島県広島市にある「西風新都バイオマス発電所」にCO₂回収装置を導入へ。同発電所は燃料に未利用材や一般材、建設廃材などを利用し、出力は7,100kW。2019年10月から本格的に営業運転を開始しており、年間発電量は1万6,000世帯分に相当する4,900万kWhを見込んでいる。この発電所から排出されるCO₂の一部をCO₂回収装置で回収し、構内に設置する農業ハウスで活用することにより、完全自己消費型カーボン・ネガティブ発電所を実現する。導入するのはCO₂回収量が0.3t/日の三菱重工エンジニアリング（株）（神奈川、以下「MHIENG」）製「CO₂回収装置」。バイオマス燃焼排ガス源からCO₂を回収する検証用の試験機がベースとなっており、英国大手電力会社Drax社のバイオマス発電所におけるCO₂回収実証プロジェクトで用いられている試験機に自動運転機能などを追加し、商業機としてリファインしたもの。また同装置に採用されているCO₂回収技術は、MHIENGが関西電力（株）（大阪）と共同開発した高性能なアミン吸収液「KS-1TM」を用いる「KM CDR ProcessTM」というプロセスで、エネルギー消費量が大幅に少ないのが特長。2022年6月稼働予定【太平電業（株）：2021/11/19、Yahoo! Japan：2021/11/30、三菱重工（株）：2021/12/01】

[https://www.taihei-](https://www.taihei-dengyo.co.jp/news/company/2021/11/co2.html)

[dengyo.co.jp/news/company/2021/11/co2.html](https://www.taihei-dengyo.co.jp/news/company/2021/11/co2.html)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/2fb3fd22690190e726b3ea797ced1d674f55c5d0>

<https://www.mhi.com/jp/news/211201.html>

■日本郵船（株）（東京）が所有し、同社グループのTata NYK Shipping Pte Ltd 社（シンガポール）が運航するばら積み船「FRONTIER SKY」が、インドの大手鉄鋼メーカーであるTata Steel Limited 社向けの貨物輸送でバイオ燃料を使用した試験航行を実施。船舶用燃料を広く取り扱う豊田通商ペトロリアム社（シンガポール）の協力のもと、11月14日にシンガポール港でバイオ燃料を補油し、インドのダムラ港までの航路で実施し

た。同社グループによるバイオ燃料での試験航行実施はこれが3回目【日本郵船：2021/11/21】

https://www.nyk.com/news/2021/20211122_01.html

■ニチバン（株）（東京）、自社グループおよび関連会社において、セロテープおよびセロハン基材の粘着テープの製造に使用する全電力量と、本社、全国7つの営業オフィスにて使用する全電力量に相当するグリーン電力証書の購入に関する契約を日本自然エネルギー（株）（東京）と締結。2021年度（2021年11月1日～2022年3月31日）契約量は3,700[千kWh]、年間CO₂削減量は約1,400[t-CO₂]。購入しているグリーン電力証書はバイオマス発電由来のもの。また次年度以降の契約量見込みも示しており、2022年度契約量は8,300[千kWh]、年間CO₂削減量は約3,100[t-CO₂]、2023年度契約量は6,600[千kWh]、年間CO₂削減量約2,500[t-CO₂]となる見込み【ニチバン（株）：2021/11/22】

https://www.nichiban.co.jp/news/2021/11_04/

■SGET 土岐バイオマス合同会社（東京）、11月24日にSGET 土岐バイオマス発電所の施工を開始するにあたり、岐阜県土岐市内の事業用地にて地鎮祭を開催。バイオマス発電所建設工事は（株）タクマ（兵庫）が受注。同発電所は主に岐阜県内や近隣の山林から搬出される林地残材、間伐材等の未利用材や一般木材を燃料として7,100kWの発電を行うもの。発電した電力はFITを活用し電気事業者へ販売する。総事業費約68億円。12月から工事を開始し、2023年1月1日運開予定【スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー（株）：2021/11/24、（株）タクマ：2021/02/04】

http://www.sget.co.jp/news/20211124_3218.html

https://www.sget.co.jp/power-plant/sget_9/

<https://www.takuma.co.jp/news/2020/20210204.html>

■森林資源を活用した事業を展開している会津森林活用機構（株）（福島）が、福島県喜多方市にある道の駅喜多の郷の温泉施設「蔵の湯」に木質バイオマスボイラを設置。ボイラはイタリアのダレスサンドロ社製で定格出力 230kW。燃料に会津地方で伐採した木材を加工した燃料チップを使用する。本格稼働に伴い、現在使用している灯油ボイラと比べ、212 t/年の CO₂ 排出削減を見込む。今後は木質バイオマスチップと石油のボイラを併用しながら温泉の温度管理や建物の床暖房などを行っていく。導入費用約 8,000 万円の一部は、（株）東邦銀行（福島）と（株）日本政策金融公庫会津若松支店国民生活事業（同）が協調融資した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い部品の輸入が滞り整備が遅れたため、当初 8 月の稼働を予定していたが 11 月中旬に試験運用を開始し、12 月中旬に本格稼働させ CO₂ 削減事業の実証をスタートさせる。実証結果を踏まえ、会津地方の 13 市町村にもバイオマスボイラを整備し、森林資源の有効活用を目指す【福島民友新聞、福島民報：2021/11/25】

<https://www.minyu-net.com/news/news/FM20211125-669586.php>

<https://www.minpo.jp/news/moredetail/2021112592306>

■イーレックス（株）（東京）、11 月 25 日開催の「ベトナム投資カンファレンス」にて、ベトナム国フーイエン省との間で再生可能エネルギーとしてのバイオマス燃料の開発、調達、加工、輸送に伴う事業およびバイオマス発電所事業全般において、長期的かつ互恵的な協力関係の推進に向けた協力覚書（MOU）を締結。ベトナム投資カンファレンスは（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）（東京）とベトナム計画投資省が東京都内のホテルで開催し、覚書の交換式は日本を公式訪問していたファム・ミン・チン首相と日本の萩生田経産大臣立会のもとで執り行われた。協力覚書ではバイオマス燃料としてニューソルガムを開発及び調達、加工等含めた輸送に伴うフーイエン省での事業に対し、農業・農村開発の協力関係の構築の実現等、両国のビジネス拡大を目指す、としている。ニューソルガムは早生である事から CO₂ の吸収が迅速且つ、吸収量・貯蓄量は他のバイオマス燃料と比較して数倍多いのが特徴。また品質改良により貧困な土地でも栽培可能であることから食料競合もなく、伐採を伴わず、また地元の雇用創出にもつながると期待されている【イーレックス（株）：2021/11/26、VIET JO：2021/11/29】

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/1737/>

<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/211127002753.html>

■（株）ライフコーポレーション（大阪）、食品廃棄物の削減と再生可能エネルギーの発電を実現するバイオガス発電設備を新設へ。設備の名称は「ライフ天保山バイオガス発電設備」。従来廃棄していた南港プロセスセンターから排出される野菜系残さと天保山プロセスセンターから排出される惣菜系残さを発酵しバイオガスを発生させ、燃料にして発電する。約 4,380t/年のごみを削減し、発電量は約 70 万 kWh/年となる見込み。2022 年 3 月より本稼働する予定【マイナビニュース：2021/11/27、（株）ライフコーポレーション：2021/11/18】
<https://news.mynavi.jp/article/20211127-2202617/>
<https://newscast.jp/news/1649209>

■兵庫県朝来市にある朝来バイオマス発電所、新型コロナウイルスの影響による燃料不足で発電量が半減。発電所は関西電力（株）（大阪）グループ会社の（株）関電エネルギーソリューション（大阪、以下「Kenes」）がグループ初となる木質バイオマス専焼発電所として 2016 年 12 月に稼働開始。発電出力は 5,600kW、売電電力量は約 3,700 万 kWh（一般家庭約 12,000 世帯の年間電気使用量に相当）。兵庫県森林組合連合会が供給する木質チップ約 6.3 万 t/年が燃料。県森連は伐採後に山に放置された木や枝が曲がったもの、間引きされた細い木などの林地残材を有効利用。天日で乾燥後に木質チップにして Kenes に売却し、森林所有者が再植林する費用に充てている。しかしコロナ禍でアメリカでの住宅建築が急増して輸入木材が減少。国内の住宅メーカーは国産木材の使用に切り替え、曲がった木や細い木でも合板などの加工用に使われるように。県森連は 10 月、発電所への納入を減らすことを通知。木質チップを確保するため林地残材の引き取り価格を引き上げたことで、加工費用も含めると発電所への売却価格を上回って赤字になるという。県森連は木の根元部分も林地残材として活用するなど工夫しているが、発電所側は思わぬ試練に立たされている【毎日新聞：2021/11/28、関西電力（株）】

<https://mainichi.jp/articles/20211127/k00/00m/040/177000c>

https://www.kepco.co.jp/energy_supply/energy/newenergy/biomass/

■秋田県仙北市の田沢湖畔で、早生樹の試験植林。木質バイオマス発電の低コスト化につなげようと、（株）堀川林業（秋田）とユナイテッドリニューアブルエナジー（株）（秋田、以下「URE」）

が堀川林業の所有地で実施。県林業研究研修センターの研修制度「秋田林業大学校」の2年生15人や両社の社員ら計30人が参加し、早生樹の中でも生育が早く寒冷地でも生存できるとされるヤナギとキリの苗木計545本を植樹。これまで堀川林業はスギの間伐材を木質チップに加工してUREに販売してきた。同社によると、製材用のスギは木質チップに用いる間伐材でも伐期を迎えるまで40年かかるが、今回植えたヤナギやキリは4年程度で伐期を迎えると見込む。試験植林はUREに出資する(株)レノバ(東京)の「早生樹エネルギー植林プロジェクト」の一環。レノバは徳島県でも同プロジェクトを実施しており、将来的に国内各地で発電燃料確保を目的とした植林を行い、低コスト化だけでなく植林を農業の耕作放棄地にも広げて農地の荒廃防止とカーボンニュートラルの両立を図る【秋田魁新報、ユナイテッドリニューアブルエナジー(株):2021/11/28】
<https://www.sakigake.jp/news/article/20211128AK0019/>
<https://united-re.jp/application/files/8316/3875/8812/20211128.pdf>

■政府、11月26日開催の臨時閣議において令和3年度補正予算の概算を決定。令和3年度林野関係補正予算としては1,242億円を計上【首相官邸、林野庁:2021/11/26】
https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202111/26_p.html
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/R3hosei.html>

■NPO法人「赤目の里山を育てる会」は、薪ボイラに接続した床暖房式発生室でアラゲキクラゲの栽培を開始。同会は9年ほど前から、障害者の就労支援でシメジやキクラゲなどのキノコの生産を開始。2019年には近くに湯気で室内を温める貯水槽式の発生室を造ったが、湿度が上がりがすぎるなどしたため、より管理しやすく生産効率の良い床暖房式に改良。ボイラの熱で発生室の床下に巡らせた配管内の不凍液を温め、室温を20度以上に保つ。燃料はコナラやクヌギ、カシなどの間伐材を使用。ボイラの熱はキクラゲ栽培の他、施設の風呂の湯などにも活用する。キノコの生産は地元の自治協議会とも連携して取り組んでおり、同会が生産するキノコは伊賀地域や松阪市、奈良県などの直産市場計24か所で販売している【伊賀タウン情報ユ一:2021/11/28】
<https://www.iga-younet.co.jp/2021/11/28/47990/>

■北海道津別町で2023年「木質バイオマスセンター」が稼働予定。森林に放置された林地未利用材等を業者から購入しチップに加工するが、もう一つの役割として処分にかかる庭木などを町民らから買い取る「つべつウッドロスマルシェ」をセンター稼働時にスタートさせる。「ウッドロス」は林地未利用材を意味する言葉で津別町職員が考案。マルシェはフランス語で「市場」の意味。11月中旬には町民向けの勉強会が開かれるなど、森林資源を無駄なく有効活用する機運を町内で高めていく。買い取った木々は家庭用ストーブやキャンプ用の薪、農畜産用などのチップへの加工を予定【北海道新聞:2021/11/26】
<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/616071/>

■国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科(東京)、出光興産(株)(東京)および日本郵船(株)(東京)の3者が、出光興産の保有する豪州クイーンズランド州エンシャム石炭鉱山の遊休地を活用して、石炭と混焼可能なバイオマス発電燃料用植物ソルガムの栽培試験に関する共同研究実施で合意。出光興産が昨年同地でのソルガム栽培および燃料化に関する試験を実施しており、燃料化が可能となることは確認済み。今回の共同研究では前回の試験をさらに発展させ、事前に選定したソルガム17品種の栽培試験を実施し、従来に比べ高収量・高発熱量となる発電燃料に適した品種の選抜を行い、同地における効果的な栽培方法の確立を目指す。東大大学院農学生命科学研究科は「共同研究統括、栽培試験実施主体、評価・解析」を、出光興産は「プロジェクトの全体管理、エンシャム鉱山での栽培サポート」、日本郵船は「プロジェクトの全体管理」を担う。検証スケジュールは2021年12月~2023年10月まで【日本郵船(株):2021/11/29】
https://www.nyk.com/news/2021/20211129_01.html

■宮城県大崎市鳴子中の1年生27人が、地元鳴子温泉の「エコラの森」で森林資源を活用した住宅建設やエネルギー循環事業に関係者が取り組んでいる「VESTA プロジェクト」を見学。大崎市の環境教育団体「鳴子温泉もりたびの会」が11日に案内した。生徒たちはアパートの給湯・冷暖房を担う熱電併給システムがあるエネルギー棟で、従来は廃棄された端材や樹皮をチップにして活用し、熱と電気を生み出す工程を確認。木材を無駄なく生かす実践を目の当たりにして、持続可能な社会の実現へ学びを深めた【河北新報:2021/11/29】
<https://kahoku.news/articles/20211128khn000017.html>

■清水建設（株）（東京）、大分県玖珠郡九重町で地熱とバイオマス資源を活用した世界初の低コスト・グリーン水素製造技術を適用した実証プラント建設着手へ。製造時のCO₂排出量を市販水素の1/10以下にでき、さらに製造コストを太陽光などの再生可能エネルギーを活用した水電解水素の1/3以下に相当する24～38円/m³に低減できる。製造技術は、（有）市川事務所（東京）、エネサイクル（株）（宮城）、大日機械工業（株）（神奈川）、（株）ハイドロネクスト（大分）と共同開発。低コスト・グリーン水素製造技術を適用したプラントは、木質チップの炭化炉、炭化物をガス化する改質反応器、水素精製装置で構成。実証プラントは清水建設が「2020年度環境省CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」の助成金を得て建設。水素製造能力は50ノルマル（N）m³/h。2022年3月末に竣工し、3カ月の試験運転期間を経て7月から多様な木質チップを利用できること、製造過程でCO₂を発生させないこと、水素製造コストを検証し、2023年3月に環境省に検証結果を報告する。清水建設は、2025年までに実証事業で取得するノウハウを活用し、大分県、熊本県、鹿児島県など、九州を中心に中小地熱発電所に併設する水素製造実用プラントを複数建設することを計画。実用機の水素製造能力は250～1,000Nm³（22.5～90kg-H₂）/h、木材チップ投入量は2t/h、地熱水蒸気使用量は0.65t/hを想定【建設通信新聞、清水建設（株）：2021/11/30】

<https://www.kensetsunews.com/archives/639216>

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021051.html>

■中国電力（株）（広島）、中国地域を中心とした地産地消型の木質バイオマス発電事業の実現に向けた具体的検討を行うため、シン・エナジー（株）（兵庫）と業務提携契約を締結。同事業では地域の未利用木材をチップ化して活用する小規模分散型（電気出力：500kW～数千kW）の「木質バイオマスガス化熱電併給設備」を用いることを想定。同システムを採用することにより小規模でも20～30%程度と高い発電効率（熱効率も含めた総合効率は70～80%程度）が見込まれる。今後は両社で地域と連携して一定量の木質バイオマスを安定的に調達するための仕組みの構築や、熱エネルギーを有効活用する方法の検討等を進めていく計画【中国電力（株）：2021/11/30】

<https://www.energia.co.jp/press/2021/13560.html>

■（株）ジャパンインベストメントアドバイザー（東京）が、国立大学法人東京農工大学（東京、以下「農工大」）と「カーボンニュートラル社会と林業再生」実現に取り組む連携協定を9月に締結、11月より共同研究を開始したと発表。戦後に拡大造林されたスギやヒノキ人工林伐採後の再造林で、森林科学・木質バイオマス科学の観点から早生樹を活用する。具体的には、暖温帯と冷温帯の間で超短伐期林業を可能にする、バイオマス生産量の優れた早生樹の育苗・造林・保育等森林施業、管理法の確立を目指す「早生樹を活用した新しい林業の研究」や、早生樹から得られるバイオマスのエネルギー利用方法を確立し、輸入のバイオマス燃料によらない、国産木質バイオマスエネルギーの安定供給の確立を目指す「早生樹を活用した国産木質バイオマスエネルギーの安定供給に関する研究」等に取り組む。農工大が所有する8か所のフィールドの一つであるフィールドミュージアム唐沢山（栃木県佐野市）の演習林を実証の拠点とし、5年前後の本格事業化に向けて実証実験を重ねていく【（株）ジャパンインベストメントアドバイザー：2021/11/30】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2054578/00.pdf>

■日揮ホールディングス（株）（神奈川）、太陽石油（株）（東京）と共同で国内初の森林資源を有効活用したグリーンリファイナリー事業の共同検討に関する基本合意書を締結（11月30日）。主に四国内の未利用森林資源の収集から、木質バイオマスの分解油化によるバイオ原油の製造、バイオ原油を原料としたバイオマスプラスチック原料やバイオ燃料などバイオ製品の製造に至るまでの一連のサプライチェーンの構築に向けた検討を行う。国産木質バイオマスの分解油化によるバイオ製品の製造は国内初の試み。両社の技術、および地域事業者や自治体、大学などとの連携を通じて2022年から分解油化プロセスの選定を含めた実現可能性調査を実施し、将来的な商業化を目指す。日揮ホールディングスは事業を通じてグリーンリファイナリーに関する知見を蓄積し、将来的には国内外に事業を展開していく予定【日揮ホールディングス（株）：2021/12/01】

<https://www.jgc.com/jp/news/2021/20211201.html>

■鴻池運輸（株）（大阪）、大阪府内5拠点での再エネ電力切り替えて「再エネ電力調達マッチング事業参画事業者第一号」に。「再エネ電力調達マッチング事業」は、大阪府・大阪市が共同で設置する「おおさかスマートエネルギーセンター」が「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、再生可能エネルギ

一の普及拡大や省エネルギーの推進に向けて実施する様々な取り組みの一つ。鴻池運輸は2021年2月に「再エネ電力調達マッチング事業」に需要家企業として参画後、大阪港支店港運課バンブール事業所、陸運南港営業所、関西支店、堺営業所、陸運大阪営業所の5拠点でバイオマス発電由来のFIT電気への切り替えを順次開始し、6月までに完了。CO₂削減量は5拠点で44t/年の見込み。この取り組みが評価され、脱炭素化に積極的に取り組んでいる事業者として第一号に認定された【鴻池運輸(株):2021/11/30】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9025/tdnet/2054835/00.pdf>

■(株)エコグリーンホールディングス(東京)と(株)EG Forest(東京)が、千葉県富里市と「倒木等の受け入れ及び木質バイオマス利用推進に関する協定」を締結。令和元年に発生した台風15号と19号(東日本台風)による風倒木は、日常的に発生する剪定枝とともに自治体や森林所有者、林業、農業などに多大なる損害と負荷をかけ続けている。この地域毎に異なる被害状況に合わせた再生計画を推進するための取り組みとして、風倒木や林地残材となっている木材や剪定枝等をバイオマス発電の燃料として利用。さらに土地特有の腐朽菌へ感染した樹木を伐採し、そこに新たな植林を行うことによって、森林の再生にもつなげていく。風倒木や剪定枝の受け入れは富里市内で行う。受け入れ費用は無料。実施期間は2021年11月~2024年3月末まで【PR TIMES:2021/12/02】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000080646.html>

■米ユニテッド航空、バイオマス等から作られたSAF(持続可能なジェット燃料)だけで運航できる旅客機による試験飛行を公開(12月1日)。今回の試験飛行は、ユニテッドのほか、航空会社のボーイング(USA)、GE(USA)とSafran Aircraft Engines(フランス)のジョイント企業であるCFM International(USA)、SAF開発のVirent(USA)、SAF販売会社のWorld Energy(USA)のパートナーシップで実現。ボーイングの小型機「737MAX」は、政府関係者、航空関係者、報道陣、NGOら100人超の招待客を乗せてシカゴワシントン間を飛行。使用したSAFは国際認証機関のASTM国際的な認証付き。航空機に利用するバイオ燃料の利用率は最大50%に定められているため、従来の石油由来のジェット燃料にSAFを10~50%混ぜて使うケースが多いが、今回は2つのエンジンのうち1基

を100%SAFで稼働。SAFのみでもエンジンを問題なく動かせることを示した【(一社)環境金融研究機構:2021/12/02】

<https://rief-jp.org/ct8/120509>

■(株)矢野経済研究所(東京)、共同通信社の協力によりカーボンニュートラルに向けた施策の動向に関する自治体アンケート調査を実施。2021年9月末までに2050年のカーボンニュートラルを表明している177自治体(24都道府県、153市区町村)に対してインターネット・メール・郵送により実施。再生可能エネルギーの普及に向けた自治体の方針や課題を分析した。詳細は下記サイトを参照【ドリームニュース:2021/12/08】

<https://pre-miya.com/special/dreamNews/detail.php?id=0000249790>

■ダイハツ工業(株)(大阪)とエア・ウォーター(株)(大阪)が共同でNEDO(神奈川)の「2021年度新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術開発事業(事業化実証研究開発)」に応募した「竜王町地域循環共生型の肉牛糞乾式メタン発酵システムの開発」が採択されたと発表。ダイハツ滋賀工場の地元である滋賀県竜王町で耕畜工連携による地域循環共生を目指し、地元特産の近江牛の糞を活用したメタン発酵技術開発に取り組む。取り出したバイオガスを専用の発電機に投入して工場の稼働エネルギーとして使用することで脱炭素化を進めると同時に、残渣は有機肥料として農地に還元する。2023年までに技術開発・建設し、2024年に実証試験を進める計画【エア・ウォーター(株):2021/12/08、NEDO:2021/11/25】

<https://www.awi.co.jp/ja/business/news/news-89291467549907365285.html>

<https://www.nedo.go.jp/content/100939674.pdf>

■テスホールディングス(株)(大阪)、インドネシアでバイオマス燃料を販売している同社連結子会社のPT INTERNATIONAL GREEN ENERGYがPKS燃料を対象にGGL認証(Green Gold Label)を取得したと発表。GGL認証は持続可能なバイオマスの認証のひとつであり、調達されたバイオマス製品が持続可能な方法で生産されたという保証を提供するスキーム。日本ではFIT制度に係る事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)で定められた第三者認証のひとつとなっている。同社グループは、日本国内のバイオマス発電事業者に向けて同認証取得によ

る持続可能なバイオマス燃料の供給を行っていく。IGE 社はインドネシア最大の PKS 産地であるリアウ州を拠点として、インドネシア・スマトラ島で PKS を集荷するバイオマス燃料サプライヤー。テスグループは 2020 年 4 月、グループ会社を通じて IGE 社の株式の 51% を取得し連結子会社化している【テスホールディングス(株)：2021/12/09、OSR No.495：2021/12/15】
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2057391/00.pdf>

■JFE エンジニアリング(株)(東京)のドイツ子会社スタンダードケッセル・バウムガルテ社(以下「SBG 社」)が、英国スコットランド・アーバイン市に建設される廃棄物発電プラントを受注。英国ではリサイクルされた後の廃棄物の約 40% が埋立処理されており、処分場の逼迫が同国の環境政策上大きな問題となっていることから、ごみ焼却による減容化だけでなく排熱も有効活用できる廃棄物発電プラントの建設が進められている。今回のプラントは英国の再生可能エネルギー関連の投資会社 Octopus Renewables 社がイタリアのプラント建設会社である STC Power 社と、その親会社の Sterling and Wilson 社からなるコンソーシアムに発注したもの。557t/日の廃棄物処理が可能であり、発電出力は 17,000kW で一般家庭約 36,000 世帯分の発電能力を有する。SBG 社はプラントの主要設備である炉・ボイラの設計・調達・建設を行う。竣工は 2024 年 8 月の予定【JFE エンジニアリング(株)：2021/12/09】
<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2021/20211209.html>

■(株)タケエイグループ会社の「(株)津軽エネベジ」(青森)の高糖度トマト「アイコ」が、青森県平川市の「ふるさと納税」返礼品に。津軽エネベジは、グループ初の本質バイオマス発電所である(株)津軽バイオマスエナジー平川発電所(青森、発電出力 6,250kW、以下「津軽 BE」)の発電時に発生する余熱を活用し、高付加価値農作物を生産・販売するために 2016 年に設立した農地所有適格法人。津軽 BE の発電用タービンを回した蒸気を冷やすための冷却水は 40~50 度ほどに温められるが、これを温風に変換してビニールハウスに送り込むことにより、津軽地方での通年栽培を可能にした。今期はすでに収穫が終了しているため、「アイコ」1kg の受付は終了しているが、トマトジュースは在庫が続く限り受け付けるとのこと【(株)タケエイ：2021/12/10】
https://www.takeei.co.jp/pdf/news_20211210.pdf

■化学製品や金属製品の製造メーカーが集まる山口県周南市の「周南コンビナート」で、地元産の本質バイオマス材の利用を広げようと、周南市が企業 4 社と協定を締結(12 月 15 日)。市と協定を結んだのは、周南コンビナート内にある石炭火力発電所でバイオマス混焼を今年 4 月 1 日より開始した東ソー(株)(東京)、2022 年にバイオマス混焼発電事業を開始予定の丸紅(株)(東京)と(株)トクヤマ(山口)、同じく 2022 年に運開予定のバイオマス発電所を建設中の出光興産(株)(東京)。同協定は 2021 年 1 月に設置された「周南市本質バイオマス材活用推進協議会」を契機として、周南市と四社が周南市における本質バイオマス材の利活用及び森林整備等の推進を図ることを目的とするもの。取り組みのイメージは協定を結んだ企業が周南市が所有する森林に早生樹を植え、育った木をコンビナートでのバイオマス発電の燃料として使おうというもの。市内戸田にある約 7ha の私有林が候補地に挙がっていて、植樹や管理の手法などは今後検討していく【周南市、日テレニュース 24：2021/12/15】
<http://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/32/78073.html>
<https://www.news24.jp/nnn/news102yrm871n67yd6u0ff.html>

■富山県氷見市と(株)森のエネルギー研究所(東京)が 12 月 11 日、12 日の両日、同市北大町で氷見産スギの薪を燃料にした移動式屋外サウナの体験イベントを開催。岸田木材(株)(同市)がスギ材で箱型のサウナ室を作り、軽トラックの荷台に載せた。室内を 80~110 度まで薪ストーブで温め、積まれた石にひしゃくで水をかけると蒸気ができる仕組み。定員は四人で、2 日間で 8 組が体験。氷見市は 2019 年度から国のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業に取り組み、本年度は本質バイオマス資源の活用を実証。屋外サウナ体験のほか、市漁業文化交流センターに薪ストーブを設置する普及活動も行う【中日新聞；2021/12/15】
<https://www.chunichi.co.jp/article/383930>

■(一社)バイオマス発電事業者協会(東京、以下「BPA」)が拠点を高輪から日本橋に移転。2016 年 11 月設立以来の拠点・高輪から、日本橋本石町に事務所を 11 月 20 日に移転【OSR NO.495：2021/12/15、(一社)バイオマス発電事業者協会：2021/11/20】
http://www.bpa.or.jp/news/newsnews_20211120/

■大阪ガス(株)(大阪)が出資する(株)グリーンパワーフェエル(大阪、以下「GPF」)が、バイオマス燃料の地産地消化と国内林業の持続的成長を目指して兵庫県宍粟市と燃料用途に特化した早生樹の利活用に係る協力協定を締結。早生樹の燃料用途での利活用と森林及び耕作放棄地等の有効活用を図ることを目的とし、宍粟市は「植林実証事業に必要な用地の貸与、植林実証事業に係る政策支援、燃料用早生樹利活用の事業化の推進支援等」を行う。GPFは「燃料用早生樹の植林実証事業、バイオマス燃料としての有用性評価、及び燃料用早生樹利活用

の事業化に向けた検討」を行う。本実証事業を通じて、GPFは燃料用早生樹の利活用による持続可能な国内林業の事業モデル構築に取り組むとともに、その成果を卒FIT後のバイオマス発電所の自立運営化にも繋げていく【PRTIMES:2021/12/21】
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000081.000003079.html>

※OSR:バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■林野庁、国有林野における樹木採取権の設定規模の検討の一環として、民間事業者から新たな国産材需要創出のアイデア・構想内容を募る新規需要創出動向調査(マーケットサウンディング)を実施。樹木採取権は国有林野の一定区域で一定期間、安定的に伐採できる権利を民間事業者に設定するもの。地域の民間事業者が対応しやすいよう権利期間10年程度、規模200~300ha程度を基本形としている。林野庁はこの基本形を超える大規模な樹木採取権に対するニーズや設定する際の規模・期間等について検討するため、今年3月~6月にマーケットサウンディングを実施し、10月15日にはその結果を公表。都道府県、林業、バイオマス事業者等から3件の構想提供があった。うち一件は年間1万t生産する高品質木質ペレット製造工場を整備する計画についての構想で、「想定する権利期間」は「20年」と設定。しかし林野庁は、構想の評価・検証の結果、3件共「大規模な樹木採取権の設定を要するものではなかった」と判断。マーケットサウンディングの追加実施を2022年3月18日(金)まで行う【林野庁:2021/11/19】

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keiki/211119.html>

■エンビバ・パートナーズLP社(USA)が、2021年第3四半期の財務業績と営業業績を報告し、25四半期連続での分配金増額(2020年第3四半期から8.4%増)を宣言。さらに欧州の産業分野の顧客企業と新たに10年間のテイク・オア・ペイ方式のオフテイク契約を締結したことを発表。この契約の第一弾は2023年開始予定。顧客企業に木質ペレット6万t/年を供給することになっており、SAF(持続可能な航空燃料)やバイオディーゼルなどの再生可能燃料の精製過程で原料として使用する。顧客企業の生産能力の拡大に伴って契約が順次追加され

る形で、2027年までに供給量は約120万t/年に増える可能性も。2022年中に第一弾の供給の前提条件を詰める予定【businesswire:2021/11/19、Mapionニュース:2021/11/20】
<https://www.businesswire.com/news/home/20211119005711/ja/>
<https://www.mapion.co.jp/news/release/bw20211119005711j/>

■エンビバ・パートナーズ(USA、以下「エンビバ」と電源開発(株)(東京、以下「J-Power」)、エンビバの米国南東部の製造施設からJ-Powerの日本の石炭火力発電所へ、持続可能な木質バイオマスを長期的に大規模に供給するための覚書(MOU)を締結。J-Powerは総計8.4GWの石炭火力発電容量を持ち、老朽化した火力発電所の段階的な廃止やバイオマス混焼など様々な計画を発表している。また、2050年までにカーボン・ニュートラルを実現するという「BLUE MISSION」の達成を目指している。両社は今回の合意に基づき、供給の安全性、港での受け入れ、配送と保管の物流、安全対策、プロジェクトの経済性といった石炭からバイオマスへの転換プロジェクトの可能性を実現するための最も持続可能で費用対効果の高い手段について共同で評価。エンビバはJ-Powerの既存の石炭火力発電所の石炭を恒久的に置き換える最大500万tの持続可能な木質ペレットを製造・供給するための新たなインフラストラクチャーを構築する。ペレットはEUの現行の持続可能性基準に基づいて認証されるものを提供。J-Powerの石炭火力発電所はバイオマス専用発電所と混焼発電所の両方になる可能性があるとのこと【businesswire:2021/11/22】

<https://www.businesswire.com/news/home/20211122006697/ja/>

■木質ペレット「ピュア1号」を製造・販売している上伊那森林組合（長野）、木質バイオマスエネルギー工場敷地内に「ペレットストーブ展示場」が完成。工場は長野県伊那市高遠町にあり、展示場では常時15台程展示。事前に予約すれば案内もしてくれるとのこと【上伊那森林組合：2021/11/30】

<https://www.kamiinashinrin.jp/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

■福岡県豊前市の第三セクター「豊前開発環境エネルギー（株）」が、木質バイオマス発電の焼却灰を無断処理。同社の許可証は一部について県発行の文書ではないと県が認めており、偽造した疑いも。同社は2014年6月、企業10社と豊前市が出資して設立。九州電力（株）（福岡）の石炭火力発電所から排出される石炭灰を建材や水質改善などに役立つ石炭灰造粒物として再資源化するのを業務としてきた。同市で2020年1月に営業運転を始めた豊前バイオマス発電所（事業主：豊前ニューエナジー合同会社、発電出力：約75MW、主燃料：PKSおよび木質ペレット）、今年操業を始めた同県苅田町の苅田バイオマス発電所（事業主：苅田バイオマスエナジー（株）、発電出力：約75.0MW、燃料：PKSおよび木質ペレット）などの焼却灰処分も請け負ってきたが、偽りの許可証を示して契約していたという。同県京築保健福祉環境事務所によると廃棄物処理法では、石炭火力発電所の焼却灰の再生処分で許可を受けた場合その取り扱いに限定される。同社の許可証は通常にはないスタイルで、裏面にバイオマス発電の焼却灰受け入れを追記する形で示していた。焼却灰の処理施設は現在停止中。同県環境部は、許可証通りの運営を求めるなどの指導をしたことを認めた上で事実関係を調査中【西日本新聞：2021/12/04】

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/841753/>

■バイオマス・フューエル（株）（東京）、子会社のバイオマス・フューエル・ベトナム（ベトナム、以下「BMFV」）と米国国際開発庁（USAID）が、12月6日に持続可能な森林マネジメント（Sustainable Forest Management、以下「SFM」）プロジェクトのパートナーシップ協定を締結したと発表。SFMプロジェクトは、森林破壊や森林劣化によるGHG排出の抑制を目標に、USAIDの支援によりベトナムの7省を対象に実施しているプロジェク

ト。BMFVはベトナムのゲアン省で、地元のアカシアの植林木を用いた東南アジア最大の20万t規模の木質ペレット工場を運営。今回BMFVとUSAIDは、ゲアン省内5県の生産林地でBMFVがゲアン省政府よりペレット原料として有効活用するよう割り当てを受けた、15,000haの森林を対象に、約3,000軒の個別の農家を組合化・グループ化し、持続可能な森林マネジメントの実施とFSCの森林認証を受ける計画。USAIDからは技術支援や専門家の派遣を受ける。将来的にBMFVは対象の森林から産出される原木を購入し、木質ペレットの原料とする。同プロジェクトでは、森林の多様な公益的機能の保全とともに、合法性や持続可能性の伴った収益性のある林業の実現に取り組み、地域住民へ貢献することを目指している【バイオマス・フューエル（株）：2021/12/06、VIETJO：2021/12/07】

<http://www.biomassfuel.co.jp/file/211208.pdf>

<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/211206182152.html>

■JFEエンジニアリング（株）（東京）、田原バイオマスパワー合同会社（神奈川）が愛知県田原市で計画しているバイオマス専焼発電所のEPC（設計・調達・建設）を受注したと発表。同社が手掛ける112,000kWのフィンランド・バルメット社製CFBボイラ発電設備としては2件目。化石燃料を使用しないバイオマス専焼発電所では国内最大級となる。またFITが適用される大型バイオマス発電所のEPC受注は同社にとって10件目。発電所は燃料に木質ペレットを使用、想定年間発電量は約7.7億kWh。田原バイオマスパワーにはJFEエンジニアリング（40%）、中部電力（株）（愛知）（40%）、東邦ガス（株）（愛知）（10%）、東京センチュリー（株）（東京）（10%）の4社が出資している。本工事着工予定は2022年6月、完工予定は2025年8月末【JFEエンジニアリング（株）：2021/12/07】

<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2021/20211207.html>

■（株）グローバルインフォメーション（神奈川）、市場調査レポート「木材ペレットの世界市場予測（2028年まで）：COVID-19の影響と市場分析（アプリケーション別）」（The Insight Partners）の販売を12月6日より開始。木質ペレットの市場規模は、2020年の96億3,099万米ドルから2028年には238億9,277万米ドルに達すると予測。現在家庭での暖房に加えて、世界各地で発電用の使用が増加しており、燃料としての利用も進むことで今後需要が拡大すると予想。発電用木質ペレットの消費では欧州が主要地域。一方北米は木質ペレットの主要な輸

出国であり、今後数年間で木質ペレットの生産設備が増えることが期待されている。同レポートの詳細目次等については下記サイトを参照【PRTIMES：2021/12/07】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001957.000071640.html>

■川崎近海汽船（株）（東京）、日本向けバイオマス燃料輸送の強化に向け、4万重量t級ハンディサイズバルカー2隻と1万4,000重量t級ツインデッカー（二層甲板船）3隻を新造整備へ。同社最大船型となる40型ハンディは、東南アジア積み木質ペレットの長期COA（数量輸送契約）に投入。ツインデッカーも東南アジア積み復航貨物において木質ペレットに加え、PKS輸送に注力する。同社は今年9月、山口県下関市における「長府バイオマス発電所」への参画を決定。同事業には他に石油資源開発（株）（東京）、（株）MOT総合研究所（山口）、（株）東京エネシス（東京）、（株）長府製作所（山口）も参画しており、事業主体は「長府バイオパワー合同会社（山口）」。

発電出力は74,950kW。中国電力（株）（広島）にFITを通じて売電する計画。燃料は木質ペレット100%で、川崎近海汽船が同発電所向け燃料輸送を受託している。発電所の着工は2022年6月、営業運転開始は2025年1月の予定【日本海事新聞：2021/12/08、川崎近海汽船（株）：2021/09/08】

<https://www.jmd.co.jp/article.php?no=273251>

<https://www.kawakin.co.jp/news/detail/612d7ea0-4c6c-407a-801b-362d0a013c8a>

■県民が削減したCO₂に価値を付けて販売している山形県が、購入する企業を募集中。県の補助を受けてペレットストーブ等の木質バイオマス燃焼機器などを導入した家庭が「やまがた太陽と森林の会」の会員となり、事業に参加する。県は会員数を基にCO₂削減量を集約し、市場取引を可能にする国の「J-クレジット」を活用。削減量に価値を付けて企業に販売し、収益は環境保全事業に利用する。今回は昨年6月～今年5月の太陽光発電による削減量2,217t、これ以前の木質バイオマスによる削減量922tで販売量（削減量）が過去最多の計3,139t（CO₂換算）に。昨年度まで都市圏の企業のみが購入可能だったが7回目となる今回は販売対象を県内企業にも拡大。県環境企画課によると、やまがた太陽と森林の会の会員は10月末現在で3,977人で、昨年12月から約330人増加。地元企業から事業への問い合わせが増え、県内企業も購入可能とした。購入は50t以上

から1t単位で申し込める。原則的に1社300tが上限。最低販売単価（非公表）以上の価格を示した希望者の中から(1)購入希望単価が高い(2)購入希望量が多い一順で購入者を決める。募集は12月28日まで【山形新聞：2021/12/10、山形県】

<https://www.yamagata->

[np.jp/news/202112/10/kj_2021121000225.php](https://www.yamagata-np.jp/news/202112/10/kj_2021121000225.php)

https://www.pref.yamagata.jp/050015/kurashi/kankyo/ondanka/taiyotomorinokai/taiyotomorinokai_bio.html

■（株）熊谷組（東京）と清本鐵工（株）（宮崎）が、高品質なバイオマス燃料となる「ブラックバークペレット（以下「BBP」）」を共同開発。使い途がなく廃棄物扱いとなっているバーク材を活用することで、国内林業活性化ならびにカーボンニュートラル実現と電力安定供給への貢献を目指す。原料のバーク材は住友林業フォレストサービス（株）（東京）が調達を担う。清本鐵工は2007年からバークペレットの開発に挑戦し、既に商品化していた。今回両社共同でバークペレットをさらに進化させたBBPを開発。バーク材を半炭化し、廃油を特殊手法で含浸させる方法を用いて製造しており、特許出願中。石炭と同等水準の6,000kcal/kgの熱量を持ち、混焼率は最大30%以上。高耐水性で野積み保管も可能。生産量は1工場あたり3万～3万5,000t。今後は、海外材に頼らず国内の地域材を使い、地域でBBPを製造、地域への販売、地域へ環境にやさしい電力供給を目指した地産地消のエネルギー循環システムを全国展開する。第一弾として2022年に愛媛県西条市に30億円を投じて製造工場を建設し、2024年に稼働予定。3万～5万t/年製造予定で、価格は3万円台後半/tを想定。両社では第一号の工場に続いて国内各地に製造拠点を整備することで、2030年に年産20万t、売上高80億円程度を目標にしている【（株）熊谷組、（一社）環境金融研究機構：2021/12/13】

https://www.kumagaigumi.co.jp/news/2021/pr_20211213_1.html

<https://rief-jp.org/ct10/120736>

■港湾運送大手の（株）上組（兵庫）、関西電力（株）（大阪）、電動船開発の（株）e5ラボ（東京）が、神戸港から相生バイオマス発電所（兵庫県相生市）への燃料の輸送において電気推進船を1隻導入することに合意（12月14日）。同発電所は関電相生発電所2号機を重油・原油から木質ペレットへ燃料転換するとして、関西電力グループ会社の「相生バイオエナジー（株）」

(兵庫)が2023年1月の運転開始を目指している。それに合わせて導入する4隻の燃料輸送内航船のうちの1隻を、小型発電機と大容量蓄電池との組み合わせによりモーターを駆動するハイブリッドEVシステムを備えた船にする。停泊時の積荷・荷揚げ等の作業は蓄電池に貯めた電気を使用することで、従来のディーゼル船と比べて、運行時のCO₂排出量を最大50% (400t/年)削減できる。電気推進船の全長は約72m、幅12m、499総トン。バイオマス燃料輸送貨物線として電気推進船を導入するのは世界初。運転開始は2023年5月の予定【関西電力(株)、日本経済新聞:2021/12/14、電気新聞:2021/12/15】
https://www.kepcoco.jp/corporate/pr/2021/pdf/20211214_1_j.pdf
https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=1&n_m_code=131&ng=DGXZQOUF147VW0U1A211C2000000
<https://www.denkishimbun.com/archives/168551>

■(株)e5ラボ(東京)および三菱重工グループの三菱造船(株)(神奈川)が、船舶の未来像として両社が普及を目指す標準ハイブリッド電気推進船“ROBOSHIP”のデザインを、本田重工業(株)(東京)が建造する総トン数499tのバイオマス燃料運搬船(以下、本船)に提供することで合意。“ROBOSHIP”は、プロペラ、モーター、配電盤、蓄電池、発電機などの電気推進に関わるハードウェアと、それらを安全・効率的に制御するソフトウェアをパッケージングした標準システムを採用。化石燃料を必要とする従来のディーゼル主機を持たず、将来的に“ROBOSHIP”が普及することにより、内航船業界のCO₂排出量削減が期待できるほか、船員の作業負荷軽減が可能となる。同船は本田重工業が旭タンカー(株)(東京)向けに建造するもので、2023年4月に完成・引き渡しが行われた後、相生バイオエナジー(株)(兵庫)向けバイオマス運搬に従事する予定【三菱重工(株):2021/12/14】
<https://www.mhi.com/jp/news/211214.html>

■佐賀県伊万里市の県営七ツ島工業団地で計画されているバイオマス発電の施設が、来年1月に着工する見通しに。当初計画から9年遅れの2025年稼働予定。計画では事業者の「(株)伊万里グリーンパワー」(佐賀)が、約5haの用地に木質ペレットを主な燃料にする発電プラント1基(出力4万6,000kW)を建設。年間発電量は一般家庭約10万世帯分の約3億1,000万kWhを見込み、FITを通じて九州電力送配電(株)(福岡)に販

売する。2014年に日本新電力(株)(東京)が進出を発表し2016年度中の稼働を目指したが、経営難で断念。佐賀市の商社(株)アグリと韓国のプラント建設会社(株)ウェルクロンハンテックが共同出資した「伊万里グリーンパワー」が事業を引き継いだものの、経産省とのやりとりに時間を要し、さらにコロナ禍で韓国との往来が難しくなって手続きが滞った。今年9月、テス・エンジニアリング(株)(大阪)が伊万里グリーンパワーを買収し子会社化したことで事業が再び動きだした。12月13日には地元で事業者による住民説明会を開催。今月末には事業者と市が大気汚染物質や排水の基準値を定めた環境保全協定を結ぶ予定【佐賀新聞LIVE:2021/12/15、伊万里市:2014/10/17、(株)アグリ:2016/12/17】
<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/783606>

<https://www.city.imari.saga.jp/9502.htm>
<http://www.agri-co.jp/img/old-news/28.12.17.%E4%BD%90%E8%B3%80%E6%96%B0%E8%81%9E%E3%80%90%E4%BC%8A%E4%B8%87%E9%87%8C%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E7%99%BA%E9%9B%BB%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E9%96%8B%E5%A7%8B%E3%80%91.pdf>

■山形県酒田市、ふるさと納税返礼品として「酒田産電気」の取り扱いを開始。酒田産電気は、同市宮海のサミット酒田パワー(株)(山形)が運営するバイオマス発電所(最大発電能力50,000kW)で発電された電気を活用。同市内で加工された木質チップやペレットを使って発電した約8,000万kWhを返礼品とする。同市では以前から模索していたが、今年6月に総務省が▽地域資源を活用して区域内で発電された電気▽電気の供給契約に区域内で発電されたことを示す産地を明示▽寄付者に提供する電気の総量は区域内の発電量の範囲内—の3点を満たせばふるさと納税の返礼品として認める通知を出した。これを受け、12月13日から受付開始。既に申込、問い合わせが寄せられている。受け取るには、納税のほか同社関連会社で電力供給会社であるサミットエナジー(株)(東京)への電気供給契約の締結が必要。納税額は1万円、5万円、10万円の3コースを用意。納税金額の3割を返礼品として、3,000円/月を上限に電気料金から返礼相当額に達するまで毎月差し引かれる【荘内日報社:2021/12/18】

<http://www.shonai-nippo.co.jp/cgi/ad/day.cgi?p=2021:12:18>

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク第 202 回研究会
「COP26 でカーボンニュートラルな『第四の化石燃料』となった木質バイオマス発電燃料ー森林バイオマスビジネスを支える国際金融メカニズムの変化が もたらす多大な影響ー」

2022 年 1 月 12 日（水）

オンライン開催

<https://www.npobin.net/activity/seminar.html>

■広島大学「第 98 回広島大学バイオマスイブニングセミナー
(第 94 回広大 ACE セミナー)」

2022 年 1 月 13 日(木)

広島大学東広島キャンパス工学部 110 講義室（広島県）

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/68280>

■SDGs 市民社会ネットワーク「オンライン講座 SDGs 市民カレッジ 2021 ～PLANET：気候危機と SDGs～」(全 5 回)

2022 年 1 月 14 日（金）～2 月 25 日（金）

オンライン

<https://www.sdgs-japan.net/single-post/sdgscollege2021>

■J-FIC Webinar 「山林を山林のまま活かすエンタメとは？ —『forenta』、『BeFORESTER』の可能性を探る—」

2022 年 1 月 17 日（月）

Zoom にて開催

<https://j-fic-event03.peatix.com/>

■（一社）日本エネルギー学会バイオマス部会「第 17 回バイオマス科学会議」

2022 年 1 月 19 日(水)～20 日（木）

オンライン開催

<https://www.jie.or.jp/publics/index/810/>

■日本エネルギー学会バイオマス部会「第 9 回アジアバイオマス科学会議」

2022 年 1 月 21 日（金）

オンライン会議（Zoom）

<https://www.jie.or.jp/publics/index/805/>

■NPO 法人農都会議「森林環境譲与税の利用状況、今後の森林整備にどう活かす？ ～50 年・100 年先を見据えた森林環境譲与税の活用に向けて」オンライン勉強会

2022 年 1 月 24 日（月）

オンライン開催（Zoom 利用）

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/358>

■（特非）日本環境倶楽部「“25 周年記念事業（その 2）”

ゼロカーボン達成研究セミナー第 4 回

『脱炭素宣言企業の取組み』～活動先進企業に学ぶ～

2022 年 1 月 26 日（水）

ZOOM によるリモート形式の開催

<https://www.kankyoclub.or.jp/event/2201-1.html>

■再生可能エネルギー協議会「第 16 回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム」

2022 年 1 月 26 日（水）～28 日（金）

東京ビッグサイト東 4・5 ホール&会議棟（東京都江東区）

<https://www.low-cf.jp/east/index.html>

■（一財）省エネルギーセンター「ENEX2022 第 46 回地球環境とエネルギーの調和展」

2022 年 1 月 26 日（水）～28 日（金）

東京ビッグサイト東 4・5 ホール&会議棟（東京都江東区）

<https://www.low-cf.jp/east/index.html>

■JTB コミュニケーションデザイン「DER Microgrid Japan 2022」

2022 年 1 月 26 日（水）～28 日（金）

東京ビッグサイト東 4・5 ホール&会議棟（東京都江東区）

<https://www.low-cf.jp/east/index.html>

■東京都「WOOD コレクション（モクコレ）2022」

2022年2月1日（火）～2日（水）

東京ビッグサイト西1・2ホール（東京都江東区）

<https://www.mokucolle.com/>

※オンライン展示商談会も1/18（火）～2/15（火）まで開催

■NPO 法人農都会議、東邦大学理学部「東邦大学・農都会議共同研究成果発表シンポジウム～木質バイオマス熱利用とまちづくり」

2022年2月4日（金）

オンライン（Zoom）及び 東邦大学内会場（千葉県船橋市）

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/360>

■四日市公害と環境未来館「悩める若者のための環境の仕事のハナシ 持続可能な未来を作る仕事って？」

2022年2月5日（土）

Zoom

<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/yokkaichikougai-kankyomiraikan/wp/wp-content/uploads/2021/12/eco-work.pdf>

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek内「バイオマス展」【春展】

2022年3月16日（水）～18日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■（一社）日本森林学会「第133回日本森林学会大会」

2022年3月27日（日）～29日（火）

オンライン開催（公開シンポジウムは山形市で開催）

<https://www.forestry.jp/>

◎CMT「12th Annual Biomass Pellets Trade & Power」

2022年5月16日（月）～19日（木）

東京

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220504&>

■日報ビジネス（株）「第31回2022NEW環境展」、第14回2022地球温暖化防止展」

2022年5月25日（水）～27日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.n-expo.jp/>

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek内「バイオマス展」【秋展】

2022年8月31日（水）～9月2日（金）

幕張メッセ（千葉県千葉市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■産経新聞社「FORESTRISE 2022（第3回次世代森林産業展）」

2022年9月14日（水）～16日（金）

東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）

<http://www.forestrise.jp/2022/>

◎バイオマスエキスポ事務局「バイオマスエキスポ2022 森林産業『バイオマスエネルギーで加速する森林からの産業革命2.0』」

2022年9月14日（水）～16日（金）

東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）

<https://www.biomassexpo.info/expo/>

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek内「バイオマス展」【関西展】

2022年11月16日（水）～18日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

4. イベント情報 (海外)

■ BIOFIT How to implement bioenergy in existing industrial installations

2022年1月18日(火)～20日(木)

オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/289-biofit-how-to-implement-bioenergy-in-existing-industrial-installations.html>

■ Working Group Sustainability

2022年1月20日(木)

オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/292-working-group-sustainability.html>

■ Bioenergy in Tomorrow's Energy System: Decentralised Solutions for a Climate Neutral Economy

2022年1月24日(月)

オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/290-deloitte-report-launch-event.html>

◎ Fuels of the Future 2022

2022年1月24日(月)～28日(金)

オンライン

<https://www.fuels-of-the-future.com/en/programme/programme-overview>

■ Lignofuels 2022 in Helsinki

2022年2月2日(水)～3日(木)

ヘルシンキ(フィンランド)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel-conference-europe/>

◎ 6th Biomass Trade & Power Europe

2022年3月2日(水)～3日(木)

コペンハーゲン(デンマーク) / バーチャル

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220302&>

■ Gasification 2022

2022年3月9日(水)～10日(木)

リヨン(フランス)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/gasification/>

■ 15h Annual International Biomass Conference & Expo

2022年3月14日(月)～16日(水)

フロリダ州ジャクソンビル(USA)

<http://www.biomassconference.com/ema/DisplayPage.aspx?pageId=Home>

◎ The International Biomass Congress & Expo

2022年3月15日(火)～16日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

https://www.bioenergy-news.com/conference/biomass/biomass_index_2022.php

■ The International Biogas Congress & Expo

2022年3月15日(火)～16日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

https://www.bioenergy-news.com/conference/biogas/biogas_index_2022.php

◎ The 13th Biofuels International Conference & Expo

2022年3月15日(火)～16日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

https://www.biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2022.php

■ Bio360 Week

2022年3月22日(火)～26日(土)

バーチャルイベント

https://public.message-business.com/emailing/25115/1807/r16azivyvmpvfjhjzagfbiigjjzyzsehhe/emailing.aspx?utm_campaign=Bio360+6&utm_medium=Emailing&utm_source=Sendethic

■bio360 Expo

2022年3月30日(水)～31日(木)

ナンテ(フランス)

<https://www.bio360expo.com/Default.aspx?language=en>

■World Sustainable Energy Days

2022年4月6日(水)～8日(金)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎European Pellet Conference 2022

2022年4月6日(水)～7日(木)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎FORST Live

2022年4月8日(金)～10日(日)

オッフエンブルク(ドイツ)

<https://www.forst-live.de/en>

■2022 Value of Biogas East Conference

2022年4月12日(火)～13日(水)

オンタリオ州トロント(カナダ)

<https://biogasassociation.ca/vob2022/page/vobeast2022>

■30th European Biomass Conference & Exhibition

2022年5月9日(月)～12日(木)

マルセイユ(フランス) & オンライン

<https://www.eubce.com/>

■Regatec 2022

2022年5月17日(火)～18日(水)

マルメ(スウェーデン)

<https://regatec.org/>

■Oleofuels 2022

2022年5月18日(水)～19日(木)

マルセイユ(フランス)

<https://www.worldbioenergy.org/news/629/53/Oleofuels->

[2022/](#)

■Carrefour International du Bois

2022年6月1日(水)～3日(金)

ナンテ(フランス)

<https://www.timbershow.com/en/>

■Elmia Wood 2022

2022年6月2日(木)～4日(土)

ヴァガリード(スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

■Carbon Capture & Storage Summit

2022年6月13日(月)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2022 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2022年6月13日(月)～15日(水)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<http://www.fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2022年6月13日(月)～15日(水)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<http://2022.fuelethanolworkshop.com/Biodiesel.html>

■16th International Conference BIOMASS for ENERGY

2022年9月

キエフ(ウクライナ)

<https://uabioconf.org/en/>

■Progress in Biomethane-Mobility

2022年10月11日(火)～13日(木)

シュウエービッシュ＝ハル(ドイツ)

<https://ibbk-biogas.com/schedule/progress-in-biomethane-mobility/>

5. 2021年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報（都道府県順）

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇：ストーブ

◆：ストーブ・ボイラ共

【千葉県】

◆いすみ市「いすみ市木質バイオマス活用事業補助金」

https://www.city.isumi.lg.jp/soshikikarasagasu/norinka/choju_sa

toyamataisakushitsu/1/1/1217.html

【新潟県】

◆小千谷市「令和3年度小千谷市再生可能エネルギー設備導入促進補助金」

<https://www.city.ojiya.niigata.jp/soshiki/shimin/saienehojokin.html>

6. 公募等情報（締切順）

■NEDO「『木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業』に係る第2回公募について」

受付期間：2021年12月1日（水）～2022年1月5日（水）

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100340.html

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shin-ene/new_ene/mokushitsuhojokin.html

■（公財）自然保護助成基金「第7期（2022年度）協力型助成 国際NGO助成募集」

募集期間 2021年10月1日（金）～2022年1月5日（水）

https://www.pronaturajapan.com/foundation/teikei/teikei_category.html

■広島県「令和3年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金の公募のお知らせ（幼稚園・保育所・認定こども園等対象）」

受付期間 ～2022年1月31日（月）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/03setubihojokin.html>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会「◆公募・採用情報◆木質バイオマスエネルギー（特に熱）利用分野の専門調査員を募集」

応募期限 2022年1月14日（金）

<https://www.jwba.or.jp/recruit2021/>

■林野庁「国有林野における樹木採取権の設定規模の検討に係る新規需要創出動向調査（マーケットサウンディング）の追加実施について」

提出期限 2022年3月18日（金）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keiki/211119.html>

■（一財）環境イノベーション情報機構「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）の補助事業者の公募（五次公募）」

公募期間 2021年11月29日（月）～2022年1月28日（金）

<https://www.eic.or.jp/eic/topics/2021/resi/010/>

■東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

受付期間 2021年4月1日（木）～2022年3月31日（木）

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■東京都「地方卸売市場省エネルギー等対応施設整備補助金」

受付期間 2017年4月1日（土）～2022年3月31日（木）

<https://www.shijou.metro.tokyo.lg.jp/jouhoukoukai-portal/pdf/jiritsu/hojo/g3-3.pdf>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2021年4月15日（木）～2022年1月31日（月）

■農水省「農林漁業者とバイオ燃料製造業者の連携によるバイオ燃料製造支援」

適用期限 ～2022年3月31日（木）

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■静岡県富士市「令和3年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola00000cn7d.html>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸用木質バイオマス暖房機設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>